

4 資産形成

(1) 資産形成に関する援助制度の種類

労働者の資産形成に関する援助制度について種類別に企業割合（複数回答）をみると、「貯蓄制度」44.8%（前回平成21年51.2%）、「持株援助制度」9.5%（同9.6%）、労働者に対する「ストックオプション制度」1.5%、「住宅資金融資制度」3.8%（同6.9%）、「社内保険援助制度」33.2%（同36.8%）となっている（第19表）。

第19表 労働者の資産形成に関する援助制度の種類別企業割合

（単位：％）

年	全企業	援助制度の種類（複数回答）				
		貯蓄制度	持株 援助制度 ¹⁾	ストック オプション制度 ¹⁾²⁾	住宅資金 融資制度	社内保険 援助制度
平成26年	100.0	44.8	9.5 (11.3)	1.5 (1.7)	3.8	33.2
21	100.0	51.2	9.6 (10.5)	- (-)	6.9	36.8

注： 1) 「持株援助制度」、「ストックオプション制度」の()内の数値は、株式会社を100とした割合である。
2) 平成21年の「ストックオプション制度」には役員に対するストックオプション制度を含むため、比較していない。

(2) 貯蓄制度の種類

「貯蓄制度」について、種類別に企業割合（複数回答）をみると、「財形貯蓄」が41.4%（前回平成21年46.4%）で最も高くなっている（第20表）。

第20表 貯蓄制度の有無、種類別採用企業割合

（単位：％）

年・企業規模・産業	全企業	貯蓄 制度 がある 企業	貯蓄制度の種類（複数回答）					社内預金	その他の 貯蓄制度
			財形貯蓄	一般		財形 年金貯蓄	財形 住宅貯蓄		
				財形貯蓄	財形貯蓄				
平成26年	100.0	44.8	41.4	40.2	17.6	16.6	3.6	3.2	
21	100.0	51.2	46.4	44.8	20.4	20.1	4.6	6.0	
1,000人以上	100.0	76.9	75.5	72.2	58.4	60.5	6.7	8.3	
300～999人	100.0	73.9	72.6	71.1	50.1	49.3	3.7	3.8	
100～299人	100.0	54.9	51.8	51.3	25.4	23.5	4.3	2.5	
30～99人	100.0	38.6	35.0	33.7	11.5	10.7	3.3	3.3	
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	41.1	37.1	36.3	17.6	14.5	6.8	2.0	
建設業	100.0	53.4	47.7	46.7	17.2	16.1	6.1	3.5	
製造業	100.0	55.0	52.2	51.4	24.6	22.9	3.3	2.8	
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	60.3	58.6	56.5	37.0	41.9	8.3	2.8	
情報通信業	100.0	55.7	53.4	53.0	29.0	34.6	2.6	4.7	
運輸業、郵便業	100.0	37.0	33.8	33.8	11.8	12.9	2.1	3.8	
卸売業、小売業	100.0	49.0	44.7	41.5	18.9	15.5	4.7	4.9	
金融業、保険業	100.0	70.9	69.3	66.9	55.3	55.1	6.8	3.9	
不動産業、物品賃貸業	100.0	36.0	32.7	31.4	16.8	19.9	2.6	3.7	
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	51.0	50.8	48.7	25.3	26.6	1.5	2.0	
宿泊業、飲食サービス業	100.0	28.9	26.2	26.1	5.3	6.7	1.0	2.2	
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	35.7	30.7	29.8	9.6	8.4	5.3	1.5	
教育、学習支援業	100.0	29.9	28.6	28.2	6.8	9.0	1.3	2.2	
医療、福祉	100.0	9.5	6.4	6.1	3.6	3.2	1.0	2.1	
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	26.1	24.3	23.9	8.8	6.4	3.7	1.4	

(3) 持株援助制度

会社組織が株式会社の企業のうち、労働者持株援助制度がある企業割合は11.3%（前回平成21年10.5%）となっている。種類別に企業割合（複数回答）をみると、「奨励金の支給」が9.6%（同8.5%）で最も高くなっている。（第21表）

第21表 持株援助制度の有無、種類別採用企業割合

（単位：％）

年・企業規模・産業	株式会社 ^{注)}		持株援助 制度が ある企業	持株援助制度の種類（複数回答）				
				奨励金の 支給	売買 手数料 の援助	事務費等 の援助	購入資金 の貸付	その他
平成26年	[84.0]	100.0	11.3	9.6	0.3	2.2	0.8	0.8
21	[91.6]	100.0	10.5	8.5	0.5	2.7	0.9	0.8
1,000人以上	[96.6]	100.0	60.9	58.0	3.2	17.7	0.9	1.2
300～999人	[96.4]	100.0	34.4	30.6	1.7	8.6	1.0	1.6
100～299人	[91.8]	100.0	15.3	13.1	0.4	2.9	1.1	0.9
30～99人	[80.5]	100.0	5.9	4.7	0.1	0.8	0.6	0.6
鉱業、採石業、砂利採取業	[81.3]	100.0	5.5	5.5	-	2.0	-	-
建設業	[90.1]	100.0	13.9	11.1	0.1	2.4	1.3	1.7
製造業	[89.0]	100.0	12.9	11.4	0.4	1.9	0.5	0.7
電気・ガス・熱供給・水道業	[89.7]	100.0	19.9	19.0	1.9	4.8	0.8	0.9
情報通信業	[95.2]	100.0	20.6	17.1	0.6	4.6	2.3	0.6
運輸業、郵便業	[79.0]	100.0	5.1	4.8	0.1	0.9	0.5	0.2
卸売業、小売業	[82.4]	100.0	12.4	9.6	0.3	3.1	1.6	1.1
金融業、保険業	[96.0]	100.0	32.6	30.3	1.0	10.5	1.5	1.3
不動産業、物品賃貸業	[91.0]	100.0	15.8	15.3	0.1	3.3	-	0.5
学術研究、専門・技術サービス業	[94.2]	100.0	18.4	18.0	0.4	4.2	0.3	-
宿泊業、飲食サービス業	[77.6]	100.0	3.7	2.0	0.1	0.2	0.1	1.4
生活関連サービス業、娯楽業	[68.4]	100.0	5.4	5.1	1.5	1.9	0.2	0.0
教育、学習支援業	[85.1]	100.0	10.0	9.6	-	0.4	0.3	-
医療、福祉	[68.4]	100.0	2.4	2.2	0.2	0.5	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	[80.5]	100.0	6.6	6.5	0.1	1.3	-	0.1

注： []内の数値は、全企業のうち、株式会社の割合である。

(4) ストックオプション制度

会社組織が株式会社の企業のうち、労働者に対するストックオプション制度がある企業割合は1.7%となっている（第22表）。

第22表 ストックオプション制度の有無、適用労働者の種類別企業割合

（単位：％）

企業規模・産業	株式会社 ¹⁾		ストック オプション 制度が ある企業 ²⁾	適用労働者の種類（複数回答）	
				管理職	管理職以外
平成26年	[84.0]	100.0	1.7	1.7	1.1
1,000人以上	[96.6]	100.0	9.8	9.7	5.1
300～999人	[96.4]	100.0	4.7	4.4	3.0
100～299人	[91.8]	100.0	2.5	2.5	1.6
30～99人	[80.5]	100.0	0.9	0.9	0.5
鉱業、採石業、砂利採取業	[81.3]	100.0	-	-	-
建設業	[90.1]	100.0	0.9	0.9	0.0
製造業	[89.0]	100.0	1.7	1.6	1.1
電気・ガス・熱供給・水道業	[89.7]	100.0	3.9	3.9	3.9
情報通信業	[95.2]	100.0	5.3	5.3	4.7
運輸業、郵便業	[79.0]	100.0	0.4	0.3	0.2
卸売業、小売業	[82.4]	100.0	2.1	2.1	1.0
金融業、保険業	[96.0]	100.0	3.7	3.7	2.8
不動産業、物品賃貸業	[91.0]	100.0	0.9	0.9	0.5
学術研究、専門・技術サービス業	[94.2]	100.0	2.6	2.6	2.0
宿泊業、飲食サービス業	[77.6]	100.0	2.3	2.3	0.7
生活関連サービス業、娯楽業	[68.4]	100.0	1.2	1.2	1.1
教育、学習支援業	[85.1]	100.0	0.6	0.6	0.4
医療、福祉	[68.4]	100.0	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	[80.5]	100.0	1.2	1.2	1.1

注： 1) []内の数値は、全企業のうち、株式会社の割合である。

2) 「ストックオプション制度がある企業」とは、労働者に対するストックオプション制度がある企業を指し、役員に対するストックオプション制度のみがある企業は含まない。

(5) 住宅資金融資制度

「住宅資金融資制度」について、種類別に企業割合（複数回答）をみると、「社内融資」が2.5%（前回平成21年4.3%）で最も高くなっている（第23表）。

第23表 住宅資金融資制度の有無、種類別採用企業割合

（単位：％）

年・企業規模・産業	全企業	住宅資金融資制度の種類（複数回答）				
		住宅資金融資制度がある企業	社内融資			
			財形貯蓄の積立を条件とする金融機関との提携による住宅ローン	その他の金融機関との提携による住宅ローン	勤労者退職金共済機構からの転貸融資	
平成26年	100.0	3.8	2.5	0.9	0.7	0.0
21	100.0	6.9	4.3	1.9	1.6	0.1
1,000人以上	100.0	27.1	10.1	12.9	9.4	0.4
300～999人	100.0	15.2	8.5	3.8	3.7	0.1
100～299人	100.0	4.9	3.7	0.9	0.5	0.0
30～99人	100.0	1.9	1.5	0.3	0.3	-
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	12.8	6.8	3.6	4.4	-
建設業	100.0	4.4	3.1	0.9	0.5	-
製造業	100.0	5.0	3.3	1.3	0.6	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	17.1	5.3	9.0	4.6	0.5
情報通信業	100.0	5.0	2.1	2.3	1.0	-
運輸業、郵便業	100.0	2.5	1.3	1.1	0.6	0.0
卸売業、小売業	100.0	4.3	3.4	0.5	0.9	-
金融業、保険業	100.0	22.1	20.6	1.2	1.3	0.3
不動産業、物品賃貸業	100.0	4.5	1.7	1.3	1.9	0.4
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	6.1	2.4	1.3	3.0	-
宿泊業、飲食サービス業	100.0	0.2	0.2	-	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	1.6	0.5	0.2	1.0	-
教育、学習支援業	100.0	2.0	0.8	0.4	0.8	-
医療、福祉	100.0	0.1	0.1	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	2.3	1.9	0.1	0.4	-

(6) 社内保険援助制度

「社内保険援助制度」について、種類別に企業割合（複数回答）をみると、「総合福祉団体定期生命保険」が15.6%（前回平成21年17.7%）で最も高くなっている（第24表）。

第24表 社内保険援助制度の種類別採用企業割合

（単位：％）

年・企業規模・産業	全企業	社内保険援助制度の種類（複数回答）						
		社内保険 援助制度 がある 企業	労働者 任意加入 生命保険	総合福祉 団体定期 生命保険	団体信用 生命保険	交通傷害 保険	災害保険	その他
平成26年	100.0	33.2	5.6	15.6	0.1	8.6	12.0	7.5
21	100.0	36.8	5.5	17.7	0.4	10.2	14.6	8.9
1,000人以上	100.0	47.2	7.5	40.9	1.9	5.8	8.8	5.5
300～999人	100.0	38.3	4.8	29.1	0.1	5.7	10.2	6.4
100～299人	100.0	32.8	4.1	19.4	0.2	6.4	11.8	5.5
30～99人	100.0	32.4	6.1	12.7	0.0	9.5	12.3	8.1
鉱業,採石業,砂利採取業	100.0	42.6	2.8	20.3	1.6	13.5	19.5	13.5
建設業	100.0	35.0	7.2	17.9	0.0	6.4	15.9	7.4
製造業	100.0	33.5	5.0	18.1	0.0	8.8	12.9	6.1
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	38.4	7.8	27.0	0.8	8.2	11.5	4.7
情報通信業	100.0	37.2	6.5	25.4	0.1	4.9	10.0	6.7
運輸業,郵便業	100.0	26.4	4.7	9.8	0.0	9.2	13.9	4.4
卸売業,小売業	100.0	39.8	7.3	17.6	0.2	11.4	11.1	9.2
金融業,保険業	100.0	61.2	5.4	46.8	3.4	10.3	14.1	15.4
不動産業,物品賃貸業	100.0	37.5	8.0	25.1	0.4	4.0	7.5	7.1
学術研究,専門・技術サービス業	100.0	42.6	5.7	22.5	0.9	8.9	13.0	11.4
宿泊業,飲食サービス業	100.0	23.5	5.0	4.2	-	9.0	10.9	7.6
生活関連サービス業,娯楽業	100.0	17.9	5.3	7.7	-	2.8	4.1	5.1
教育,学習支援業	100.0	18.6	0.4	9.2	0.4	6.0	1.8	7.9
医療,福祉	100.0	23.8	3.3	3.3	-	8.9	7.8	10.5
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	34.5	4.1	14.2	-	7.7	15.8	9.6